

1. 第3次総合計画における施策の体系								
目指す都市像 (政策)	番号	9	名称	市民と行政の協働を進めるまち				
施策	番号	1	名称	市民との協働				
主担当部	市民文化部		主担当課	市民協働課		部長名	岩田 弘子	
関係部	総合政策部		関係課	広報広聴課				
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)								
この施策の目的	地方分権の進展により、自らの責任により独自に施策を実行することが求められるようになり、今後、さらにその度合いが進んでいくものと思われる。多様化する市民ニーズに応じていくために、地域のことを良く知る市民の意見を取り入れ、それぞれが持っている情報を共有し、市民と行政が互いに協力しながら政策を進めていくという行政スタイルを目指していく。							
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)								
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	<p>「協働」という手法を用いる意味、目的を明確にしなければならない。NPO・各団体(以下「NPO等」という。)の自主性を十分に尊重し、過度な干渉や一方的な押し付けがないよう、対等なパートナーであることを常に意識しながら推進することが求められている。</p> <p>NPO等と行政が十分なコミュニケーションを図り、情報を共有し、相互の信頼関係を築いていくことや、その得意とする部分を担うなどしっかりとした役割分担をすることも必要である。</p> <p>NPO等の参加機会の公正を確保するため、協働のプロセスにおける情報は極力公開し、透明性を高めることも重要である。さらに協働の関係が固定したり、長期化したりしないよう、双方が事業の進捗や効果をきちんと管理し、互いに緊張感を持って協働を進めることが肝要である。</p>			<p>公共サービスの行き詰まりは日本に限らず、先進国に共通する社会現象である。</p> <p>この状況の中で行政では十分に対応できない地域の問題は、住民自ら、あるいは、行政や企業、NPO等と協力して解決していくという考え方が広がっている。</p> <p>日本では、戦後、個人に係るもの以外の事柄はすべて行政が取り組むという考え方が定着してきたが、行政を中心とした公共サービスの提供は、質的にも量的にも限界があり、また、「公共(公益)」は、行政が独占して担当するものではなく、様々な担い手が存在すべきものである。住民、企業、行政などがその役割を十分に認識し、受け持つことによって、本来的な自治の意識の目覚めた社会を作っていくことができる。</p> <p>住民と自治体の協働による地域の特色を活かした活力ある地域づくりが求められている。</p>				
これまでの成果	市民と行政の協働のあり方を共に考えていくための指針として、平成25年3月に「檀原市市民協働指針」を策定した。市民協働課や檀原市観光交流センター(かしはらナビプラザ)を設置し、市民との協働を推進する体制を整えた。							
4. 指標及びコストの推移								
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	広く市政に参加できる機会や情報提供が保障されていると感じる市民の割合		15.0%	15.4%			前回調査結果【H18】8.0%
	施策指標② (成果指標)	市内に拠点を持つNPO法人数	27	28	31	33	35	40
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み
	歳出 (直接事業費)(a)		28,410	27,871	23,561	25,029	19,377	
	歳入 (b)	受益者負担額		800	1,686	1,530	1,530	
		国や県からの補助金その他	1,976		1,508			
	(a)-(b)=一般財源		26,434	27,071	20,367	23,499	17,847	
	正職員	従事者数 (単位:人)	3.40	5.35	5.05	4.50	5.10	
		人件費(c)	21,298	33,186	31,325	27,914	31,635	
トータルコスト (a)+(c)		49,708	61,057	54,886	52,943	51,012		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	シティフォーラムや出前講座、広聴・相談事業については、市広報など様々な方法による周知を行って行く中で市民にも定着し、相談件数や申請件数は一定の水準を保っている。広報誌については、月1回と回数は減ったものの特集記事などにより、より詳しい情報を市民に提供している。また、ホームページについては統一的な設定による見易いものに改善しており、関連的に閲覧数も増えていくものと思われる。市民協働課を設置し、全庁的に市民、NPO等の協働を推進する体制を整え、各課所管のNPO等活動に関する情報を取りまとめ、積極的に提供したり、NPO法人設立を支援したりといった施策を開始した。特にNPO団体等活動への支援を公募により行い、その必要性を第三者機関が判断するという市民活動公募事業支援補助金は、透明性・公平性の上でも画期的な制度である。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が市政と関わる機会(市政を聴く、市政に対して意見を述べる、市民生活に関する行政相談サービスを受けるなど)や環境を充実することに寄与し、市民参画や協働に向けた基盤整備に貢献していると考ええる。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	市民協働は、市の施策全体に係る大きな課題であり、市全体で取り組んでいく必要がある。市民協働課が設置されたが、同課は、協働のアドバイスやコーディネートを行う担当する組織ともいうべきであり、あくまで協働の担い手は全ての課であることを職員一人ひとりが認識しなければならない。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	携帯電話の機能充実や電子書籍の普及により、電子媒体はこれからも情報取得の手段としての重要性を増していくと思われる。そういった社会情勢の中でホームページによる情報提供は一層の充実を求められる。住民ニーズが多様化する中で、地域の課題は地域が自ら解決していくという行政と市民、NPO、企業等との協働の仕組みを構築しなければならない。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広聴・相談事業については、市民に一番身近な行政が各種相談窓口を紹介したり、また、要望等を聞くことにより今後の施策に反映させられるため、今後も継続して行く。</li> <li>・シティフォーラム事業についても、質疑回答の時間を設けたり、アンケートを実施したりし、市民の生の声を聞くことができる貴重な場と捉え、今後も継続して行く。</li> </ul> 協働はこれからの市行政に不可欠なものであり、各課はどのような協働の取組みができるのか常に検証し、事業実施に臨むことが求められる。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

課名及び事務事業名 (転記)		評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
							貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
広報広聴課			ソフト 義務	かしはらナビプラザ4階市民相談広場の市民相談や、行政相談委員による行政相談において、市民からの相談内容を確認し、解決に努める。管轄外の相談については関係機関の紹介をする。また、市に対する苦情・要望については、関係部所を特定し、内容について解決や理解を求めるように対応する。	2,560	2	b	見直しながらかつ続ける	B
広聴・相談事業	○	ソフト 任意	内部管理・維持管理						
広報広聴課			ソフト 義務	市民の参加を通じて、わかりやすい市政を目指し、わかりやすい言葉で市長自らが市政について説明する。	479	2	b	見直しながらかつ続ける	A
シティフォーラム事業	○	ソフト 任意	内部管理・維持管理						
市民協働課			ソフト 義務	市民・公益活動団体が行政と協働する事への理解と、NPO法人やボランティア団体と連携・協力を行い自ら活動することで、行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに、協働意識を高めるための研修等を開催する。	1,305	2	b	見直しながらかつ続ける	D
市民公益活動啓発事業	○	ソフト 任意	内部管理・維持管理						
市民協働課			ソフト 義務	会議の開催を行い、市民活動公募補助金に関する施策や、応募事業の審査・評価を行う。また、公益活動団体への育成・支援に関する意見を聴取する。	310	2	b	見直しながらかつ続ける	C
橿原市市民活動推進会議	○	ソフト 任意	内部管理・維持管理						
市民協働課			ソフト 義務	本館1階及び橿原市観光交流センター5階の市民活動交流広場にインフォメーションボードを設置し、市民公益活動の紹介や活動への参加を呼びかける情報提供の場にするとともに市民活動交流広場での市民活動に関する支援・情報収集・発信をし市民活動を活発にし行政と市民との協働を進める。また、地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。	18,907	2	c	見直しながらかつ続ける	B
市民活動支援事業	○	ソフト 任意	内部管理・維持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	広聴・相談事業								
担当課名	広報広聴課				課長名	西峯 光明			
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち						
	施策	1	市民との協働						
予算事業名	広報事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市民			事業の内容説明	かしはらナビプラザ4階市民相談広場の市民相談や、行政相談委員による行政相談において、市民からの相談内容を確認し、解決に努める。管轄外の相談については関係機関の紹介をする。また、市に対する苦情・要望については、関係部所を特定し、内容について解決や理解を求めように対応する。				
事業の目的	市民からの多岐にわたる要望・苦情・悩み等に対し、相談窓口を開設し、スピーディな解決につながるアドバイス等をおこなう。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	市民の市政に関する苦情や相談等に対し、窓口を適切に紹介することにより、スピーディな解決につなげる。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	相談窓口が無くなることにより、来庁者の相談先の解決について後退することとなり、市民サービスの低下と、その対応に今まで以上に時間を費やすことが予想される。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	市民相談コーナー相談件数			156件	300件	201件	300件	300件	300件
活動指標①	市民相談員数			1.5人	2.4人	2.4人	2.8人	2.4人	2.4人
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			5,664	5,749	2,560	3,744	110	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			5,664	5,749	2,560	3,744	110	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.50	3.25	3.25	2.35	2.95
		人件費(c)			9,396	20,160	20,160	14,577	18,299
	トータルコスト(a)+(c)			15,060	25,909	22,720	18,321	18,409	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	相談・苦情の窓口があることにより、その場で解決や対処方法が高い確率で完結している。						
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民からの苦情や相談等を聞くことにより、普段見えない部分が判明し、今後の施策に反映されることが可能な場合もあると思われる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成23年4月29日のかしはらナビプラザの開館にともない、市民相談コーナーは外の専門相談と同様に、市役所庁舎内より、かしはらナビプラザの4階市民相談広場の市民相談室へ移動。市民相談広場の開館日は、年末年始6日間の休みを除き無休で、開館時間も9時から19時の長時間となった。そのため、市民相談員は本来の相談業務以外にこの市民相談広場の受付業務を兼ねることとなった。再任用職員(週3日勤務)4名となった。また、受付業務担当の臨時職員2名(1名が三日交代)も雇用している。このため、平成23年度より人件費が大幅にアップしている。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	相談内容の複雑化、多様化の中で市民にとってより良い相談業務となるような機能の強化と市民相談広場の有効的な活用を図っていく必要がある。また、市民相談と法律相談や司法書士相談など予約の必要な相談との連携(市民相談に来られた市民が予約の空きがある場合に相談を受けることができるよう)ができれば良いと考える。市民相談については、市民相談広場で唯一日曜・祝日も開催しているが、日曜・祝日については利用者が少ない現状であり、再考する必要がある。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	シティフォーラム事業								
担当課名	広報広聴課			課長名	西峯 光明				
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち						
	施策	1	市民との協働						
予算事業名	広報事業費								
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民			事業の内容説明	市民の参加を通じて、わかりやすい市政を目指し、わかりやすい言葉で市長自らが市政について説明する。				
事業の目的	市民に市政の方向性や市業務についての理解を深めてもらう。								
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市政に関する市民の生の声を市長が直接聞くことにより、現在または今後の施策に反映できるため。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	市民と行政の協働を進められなくなり、市民との情報の共有化ができなくなる。						
<b>DO実施</b>	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	参加者数(平均)		150人	300人	260人	300人	300人	300人
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			313	360	479	350	350
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			313	360	479	350	350
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.80	0.50	0.50	0.50	
		人件費(c)		3,758	4,962	3,102	3,102	3,102	
トータルコスト(a)+(c)			4,071	5,322	3,581	3,452	3,452		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	講演後のアンケート調査での結果においても、約85%の参加者が良かったと評価している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民からの生の声を聞くことのできる少ない機会であり、今後の施策に反映させることが可能な場合もあると思われる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	会場等使用料や要約筆記者等謝礼が事業費の大半を占めるため、低減余地はあまりないと思われる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	過去9回の参加者の年齢は、20歳代6.8%、30歳代3.8%、40歳代11.8%、50歳代25.5%、60歳代28.6%、70歳代以上17.2%で、50歳以上の参加者が約7割を占めている。若年層の参加者が極端に少なく、全世代にはシティフォーラムの意味が浸透していないように思われる。若年世代の参加者を増やすため、事前広報の強化、開催する曜日・時間帯の再考、若者からの関心が高いテーマの採用等、検討が必要となる。また、開催形式についても再考の余地はある。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	従来から少ない事業費で実施している。しかし、原稿作成など、事前準備に相当な時間がかかる。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	市民公益活動啓発事業								
担当課名	市民協働課			課長名	松村 恒雄				
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち						
	施策	1	市民との協働						
予算事業名	地域活動推進事業費								
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	全市民			事業の内容説明	市民・公益活動団体が行政と協働する事への理解と、NPO法人やボランティア団体と連携・協力を自ら活動することで、行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに、協働意識を高めるための研修等を開催する。				
事業の目的	市民活動に関する取組みや活動団体を紹介し、市民参加を促すことを目的とするとともに職員の協働意識を高める。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市民協働を進める中、市民・職員等に対して協働意識を高めることが不可欠であるため市民活動団体の紹介や研修等を積極的に行う。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明 檀原市第3次総合計画に「市民と行政の協働を進めるまち」を提唱しており、今後の檀原市として求められているところである。新たな目線から市民と共に切磋琢磨し、より良いまちづくりを目指す必要がある。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	広報紙への掲載数			1	1	1	1	1	
活動指標①	研修開催数			1	1		1	1	
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,322	1,579	1,305	1,387	1,585	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			1,322	1,579	1,305	1,387	1,585	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.50	0.50
		人件費(c)			2,506	2,481	2,481	3,102	3,102
	トータルコスト(a)+(c)			3,828	4,060	3,786	4,489	4,687	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									



CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民協働の概念が職員にも認識されていないため、市民への協働参加を進めていくうえでの方策等が分からないことから、今後は職員の認識を高めていく必要がある。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	職員・市民・市民活動団体等に市民協働の認識を高めることで、行政と市民が協力し、新しい街づくりを創造できる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	今後は、様々な手法を駆使することで協働意識を高める必要がある。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	市民・市民活動団体に広報等により啓発を行うとともに研修等を行い、市民活動交流広場の利用促進を図ることにより、協働意識を高めていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)	職員の市民協働の意識を高めることで、従来の担当部署が単独で執行していた業務等を個々の担当部署が連携をとることにより地元に対してもスムーズな調整ができる。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	国・県・市等の先進地情報等を参考にし、檀原市としてできることを徐々に進めていく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業	
事務事業名	檀原市市民活動推進会議						
担当課名	市民協働課			課長名	松村 恒雄		
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち				
	施策	1	市民との協働				
予算事業名	地域活動推進事業						
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	市民及び市外の学識経験者等			事業の内容説明	会議の開催を行い、市民活動公募補助金に関する施策や、応募事業の審査・評価を行う。また、公益活動団体への育成・支援に関する意見を聴取する。		
事業の目的	市民との協働によるまちづくりを推進するために、施策等について提案・提言を頂くことを目的とする。						
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	檀原市第3次総合計画に掲げる「市民と行政の協働を進めるまち」の実現に向けた市の取り組みについて、市民と行政が対等なパートナーとして、協働、連携を図りながら総合的に進めるため。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
	説明		学識経験者、市民活動の代表者、公募市民等の構成メンバーにより、今後の檀原市を築いていく方策等を協議していく会議であるため。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	市民活動推進会議開催数	8	6	4	4	4	4
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		558	471	310	457	457
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		558	471	310	457	457
	正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.45	0.45
		人件費(c)	1,879	1,861	1,861	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)		2,437	2,332	2,171	3,248	3,248
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民活動への活発な意見をいただいております、市民協働の進め方等を検討していくうえでも重要である。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政と市民がどのようにして協働(協働・連携)していくかを考える場として、市民目線からの意見が提示され、行政だけでは考えることができない課題解決の糸口が見出せるため重要である。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	今後は、市民協働に関しての方策等を密に協議していく必要がある。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	公募事業の審査だけにとどまらず、行政と市民がどのようにして協働を進めていくかを課題とした中で、多種多様な方面からの代表者である委員に意見を求めていく必要がある。そうすることで、行政と市民が協力し合える街づくりに結びつけることができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	市民協働を進めていく中で、どのように行政は市民に対して協働意識を高めていくか、検討課題を提示し、意見を求める。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	市民活動支援事業									
担当課名	市民協働課				課長名	松村 恒雄				
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち							
	施策	1	市民との協働							
予算事業名	地域活動推進事業									
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	全市民及び市民活動団体			事業の内容説明	本館1階及び榎原市観光交流センター5階の市民活動交流広場にインフォメーションボードを設置し、市民公益活動の紹介や活動への参加を呼びかける情報提供の場にするとともに市民活動交流広場での市民活動に関する支援・情報収集・発信をし市民活動を活発にし行政と市民との協働を進める。また、地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。					
事業の目的	NPO法人及び市民活動団体の支援を目的とする。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
			説明	地域の課題を行政だけでは解決できないこともあり、市民活動を市民へ周知させ、市民協働に対する理解を深めると同時に必要な支援を行い、市民活動を活発化させるため。						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	市民活動の啓発・支援を取りやめることは市民協働を取りやめることとほぼ同義であり、今後の行政のあり方を考えるうえで、事業の取りやめはあり得ない。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	補助金交付団体数			10	10	7	10	10	10	
活動指標①										
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			20,553	19,712	18,907	19,091	16,875		
	歳入(b)	受益者負担額				800	1,686	1,530		
		国県補助金等その他			1,976		1,508			
	(a) - (b) = 一般財源			18,577	18,912	15,713	17,561		15,345	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.70		0.70
		人件費(c)			3,758	3,722	3,722	4,342		4,342
	トータルコスト(a)+(c)			24,311	23,434	22,629	23,433		21,217	
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	公募による補助金の交付は、地域の課題を顕在化させている面もあり、市が直接事業を行うこととは違い、住民ニーズに近い視点で事業を行っていると言える。公募事業の実施が呼び水となり、各事業での参加を通じて市民が他の事業に参加・企画する機会も増えてきている。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政のみで地域の課題を解決する時代は終わり、市民が主体的に活動し、行政とも連携していくケースが増えていく。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事務経費の削減に努め、補助金額についても精査し、費用対効果の向上を図る。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<p>樫原市観光交流センターの5階に市民活動交流広場が配置され、その場所では従前のボランティアセンターで実施していた業務のほか、市民活動全般に渡って、会議・作業スペースの提供、情報の提供・発信等の支援が行われている。また、公募補助金の交付も併せて行うことにより、多様な支援を行い、より一層活発な市民活動が行われることが見込まれる。</p>							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	市民活動交流広場においては、市民活動を支援するコーディネーターを配置し、ボランティア活動、NPO活動、またはそれ以外の市民活動全般の支援を行うほか、市民に対しては、各市民活動団体・個人の情報を提供し、市民活動への参画を促すことを目指している。				